



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月6日

上場会社名 株式会社テレビ東京ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9413 URL http://www.txhd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島田 昌幸
 問合せ先責任者 (役職名) 経理局長 (氏名) 後藤 浩士 (TEL) 03-5473-3001
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 平成26年12月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家及び報道関係者向け)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	63,079	8.4	2,663	11.6	2,878	10.9	1,589	119.2
26年3月期第2四半期	58,187	4.4	2,387	107.3	2,595	91.5	724	△35.2

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 2,573百万円(90.6%) 26年3月期第2四半期 1,350百万円(45.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	56.19	—
26年3月期第2四半期	26.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	93,391	68,599	71.5
26年3月期	91,654	67,232	71.4

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 66,735百万円 26年3月期 65,418百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	12.50	—	22.50	35.00
27年3月期	—	12.50			
27年3月期(予想)			—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期期末配当金の内訳 普通配当12円50銭 記念配当10円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	127,400	5.6	5,300	11.4	5,500	7.6	3,300	18.0	116.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	28,779,500株	26年3月期	28,779,500株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	500,073株	26年3月期	499,923株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	28,279,554株	26年3月期2Q	26,906,454株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月～9月)の日本経済は、依然として海外景気の下振れ等が景気を下押しするリスクはあるものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による影響が想定よりも小さく、企業の設備投資や収益、個人消費が持ち直し傾向にあるなど、ゆるやかな景気回復の動きが継続しています。

このような状況で、当社グループの連結売上高は630億7千9百万円、前年同期比8.4%の増収、営業利益は26億6千3百万円、前年同期比11.6%の増益となりました。また、経常利益は28億7千8百万円、前年同期比10.9%の増益となり、四半期純利益は15億8千9百万円、前年同期比119.2%の増益となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

(地上波放送事業)

放送収入のうちタイム収入は、レギュラーセールスでのベースアップに加え、「2014 F I F Aワールドカップ ブラジル大会」の開催や50周年冠特番のセールス等も堅調に推移したため、260億4千6百万円、前年同期比6.3%の増収になりました。スポット収入は、シェアの高い広告主の出稿増や新規広告主の獲得、販促企画によるシェアアップに成功し、142億4千1百万円、前年同期比11.1%の増収となりました。タイム・スポットトータル収入は402億8千8百万円、前年同期比7.9%の増収となりました。BS等収入は、13億7千8百万円、前年同期比5.4%の増収でした。

番組販売収入は、「YOUは何しに日本へ?」や「金曜ドラマ」、4月スタートの新番組「THEカラオケ☆バトル」をはじめ、ゴールデン帯の番組を中心に売上が伸びましたが、19億4千1百万円、前年同期比6.6%の減収となりました。

ソフトライツ収入のうち、映像部門は国内外ともに配信が好調に推移し、ドラマを中心にコンテンツ販売が伸びましたが、「モヤモヤさまぁ〜ず2」と「ウレロ☆未体験少女」のビデオグラムが発売日変更に伴い、下期の計上となったため減収となりました。店舗・商品化部門では、テレビ東京キャラクター「ナナナ」等のグッズ販売が好調でした。映画事業は、「アウトレイジビヨンド」「ハンガーゲーム」などの追加印税が好調に推移しました。アニメ事業は国内商品化が好調に推移し、「アイカツ!」「LINE TOWN」「弱虫ペダル」等を中心に売上が伸びました。しかし今年度から「虎ノ門市場」等のEC事業を㈱テレビ東京コミュニケーションズへ移管した影響もあり、ソフトライツ収入全体では、52億7千9百万円、前年同期比13.2%の減収となりました。

イベントは「スターズ・オン・アイス2014」が羽生結弦、浅田真央ら、ソチ五輪や世界選手権の活躍選手が揃ったこともあり順調に推移しました。「世界卓球2014」も日本選手の男女メダル獲得の追い風もあり好調でした。イベント収入全体では14億5千2百万円、前年同期比868.7%増収となりました。

一方で、営業費用全体では、493億9千3百万円、前年同期比7.5%の増加となりました。

以上の結果、地上波放送事業の売上高は503億4千万円、前年同期比7.2%の増収、営業利益は9億4千7百万円、前年同期比3.8%の減益となりました。

(放送周辺事業)

音楽出版関連は、国内印税収入の伸び悩みが続きました。アニメDVDなど大型案件が少なかったため、二期連続で印税収入が想定を下回り、(株)テレビ東京ミュージックの売上高は14億4千2百万円、前年同期比7.6%の減収となりました。

一方、CS放送関連では、アニメ専門チャンネル「A-T-X」の加入者数が横ばいにとどまったものの、堅調な広告関連売上がカバーしたことにより、(株)エー・ティー・エックスの売上高は26億9千7百万円、前年同期比6.9%の増収となりました。

また、通信販売関連は、季節商品から通年商品への早めの切り替えが功を奏し、「なないろ日和!」を中心としたテレビ通販が好調を維持しました。なかでも、フランス製万能洗剤「ピエールダルジャン」は、個数、売上ともに歴代最高となる大ヒットを記録し、(株)テレビ東京ダイレクトの売上高は38億9千6百万円、前年同期比14.8%の増収となりました。

以上の結果、上述3社を含む放送周辺事業全体の売上高は162億9千8百万円、前年同期比6.6%の増収、営業利益は10億7千1百万円、前年同期比11.6%の増益となりました。

(BS放送事業)

放送収入はスポットセールスが好調だったほか、「BSニュース日経プラス10」のセールスも順調に推移する等、レギュラーセールスも底上げされました。また、「世界卓球2014東京大会」や各ゴルフ中継など特番セールスも好調に推移しました。

一方、費用面では放送収入の増加に伴う代理店手数料の増加、番組の充実を図るための番組制作費の増加がありました。

以上の結果、BS放送事業の売上高は68億6千8百万円、前年同期比13.9%の増収、営業利益は12億7千5百万円、前年同期比47.8%の増益となりました。

(インターネット・モバイル事業)

インターネット・モバイル事業では、てれともばいる、スヌーピー等のスマートフォン向け課金事業が堅調に推移しました。また、ネット広告では、5月に開始した無料動画サイト「テレ東プレイ」にて、オリジナルスピノフ動画の積極的な投入、EC事業ではテレビ東京のキャラクター「ナナナ」関連商品の拡販に注力しました。

以上の結果、インターネット・モバイル事業の売上高は17億5千8百万円、前年同期比75.4%の増収、営業利益は1億2千9百万円、前年同期比127.2%の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は578億3千5百万円、前連結会計年度に比して3億5千9百万円の増となっております。これは主に、制作勘定が10億2千2百万円の減になったものの、現金及び預金が9億9千2百万円の増となったことと、未収還付法人税等が3億9千5百万円の増になったことによるものです。

固定資産は355億5千5百万円、前連結会計年度に比して13億7千7百万円の増となっております。これは主に、株式の取得、株価の上昇等により投資有価証券が10億9千5百万円の増となったことによるものです。

(負債)

流動負債は190億3千3百万円、前連結会計年度に比して5億8千2百万円の減となっております。これは主に、未払費用が9億4千4百万円の減となったことによるものです。

固定負債は57億5千8百万円、前連結会計年度に比して9億5千1百万円の増となっております。これは主に、退職給付に係る負債が5億4千1百万円及び繰延税金負債が4億5千万円の増となったことによるものです。

(純資産)

純資産は685億9千9百万円、前連結会計年度に比して13億6千7百万円の増となっております。これは主に、その他有価証券評価差額金が8億3千9百万円の増となったこと及び利益剰余金が4億5千6百万円の増となったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年8月1日に公表いたしました平成27年3月期の通期の数値を修正しております。詳細につきましては平成26年11月6日公表の「2015年3月期 第2四半期累計期間の業績予想と実績の差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が496百万円増加し、利益剰余金が496百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,286	21,278
受取手形及び売掛金	22,864	23,104
有価証券	999	999
制作勘定	10,817	9,795
商品	155	159
貯蔵品	14	11
未収還付法人税等	361	756
その他	1,996	1,746
貸倒引当金	△18	△17
流動資産合計	57,476	57,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,338	7,109
その他(純額)	9,959	10,529
有形固定資産合計	17,297	17,638
無形固定資産		
その他	1,021	1,006
無形固定資産合計	1,021	1,006
投資その他の資産		
投資有価証券	11,013	12,108
その他	4,895	4,849
貸倒引当金	△50	△47
投資その他の資産合計	15,858	16,910
固定資産合計	34,178	35,555
資産合計	91,654	93,391
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,454	3,226
短期借入金	1,100	1,100
未払費用	9,685	8,740
賞与引当金	1,571	1,295
未払法人税等	541	540
その他	3,262	4,129
流動負債合計	19,615	19,033
固定負債		
役員退職慰労引当金	26	30
退職給付に係る負債	3,348	3,889
資産除去債務	17	—
その他	1,414	1,838
固定負債合計	4,806	5,758
負債合計	24,422	24,791

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	20,338	20,338
利益剰余金	34,435	34,891
自己株式	△623	△623
株主資本合計	64,150	64,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,337	2,177
為替換算調整勘定	△11	△18
退職給付に係る調整累計額	△57	△28
その他の包括利益累計額合計	1,268	2,129
少数株主持分	1,813	1,863
純資産合計	67,232	68,599
負債純資産合計	91,654	93,391

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	58,187	63,079
売上原価	40,839	44,203
売上総利益	17,347	18,875
販売費及び一般管理費		
人件費	3,376	3,439
賞与引当金繰入額	380	468
退職給付費用	172	179
役員退職慰労引当金繰入額	6	4
代理店手数料	8,011	8,745
賃借料	657	657
減価償却費	228	231
その他	2,124	2,485
販売費及び一般管理費合計	14,959	16,212
営業利益	2,387	2,663
営業外収益		
受取利息	12	10
受取配当金	129	144
為替差益	0	4
持分法による投資利益	17	12
受取賃貸料	46	41
保険解約返戻金	3	—
その他	18	19
営業外収益合計	228	233
営業外費用		
支払利息	12	12
投資事業組合運用損	6	4
その他	2	0
営業外費用合計	21	18
経常利益	2,595	2,878

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	—
補助金収入	73	32
受取補償金	104	—
その他	—	0
特別利益合計	178	33
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	102	1
投資有価証券売却損	9	117
投資有価証券評価損	—	101
ゴルフ会員権評価損	—	7
ゴルフ会員権売却損	0	—
送信所移転対策損失	1,100	—
その他	36	32
特別損失合計	1,249	261
税金等調整前四半期純利益	1,525	2,650
法人税、住民税及び事業税	399	556
法人税等調整額	243	380
法人税等合計	642	936
少数株主損益調整前四半期純利益	882	1,713
少数株主利益	157	124
四半期純利益	724	1,589

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	882	1,713
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	441	839
為替換算調整勘定	26	△7
退職給付に係る調整額	—	28
その他の包括利益合計	468	860
四半期包括利益	1,350	2,573
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,193	2,450
少数株主に係る四半期包括利益	157	123

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,525	2,650
減価償却費	1,252	1,190
賞与引当金の増減額(△は減少)	△81	△276
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△71
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	4
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△7	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	72
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△3
送信所移転対策引当金の増減額(△は減少)	△590	—
受取利息及び受取配当金	△142	△155
支払利息	12	12
投資事業組合運用損益(△は益)	6	4
固定資産売却損益(△は益)	0	0
固定資産除却損	102	1
投資有価証券売却損益(△は益)	9	117
投資有価証券評価損益(△は益)	—	101
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	0	—
持分法による投資損益(△は益)	△17	△12
売上債権の増減額(△は増加)	△423	△240
たな卸資産の増減額(△は増加)	△923	1,019
仕入債務の増減額(△は減少)	△170	△228
未払費用の増減額(△は減少)	693	△944
前受金の増減額(△は減少)	△69	△147
長期未払金の増減額(△は減少)	△29	183
その他	260	213
小計	1,404	3,495
利息及び配当金の受取額	142	155
利息の支払額	△12	△12
法人税等の支払額	△306	△540
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,227	3,096

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,500	△12,720
定期預金の払戻による収入	11,490	12,720
有形固定資産の取得による支出	△1,066	△1,063
無形固定資産の取得による支出	△157	△152
投資有価証券の取得による支出	△751	△55
投資有価証券の売却による収入	65	8
関係会社株式の売却による収入	—	9
貸付けによる支出	△8	—
貸付金の回収による収入	10	4
その他	△13	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,931	△1,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,162	△133
セール・アンド・リースバックによる収入	1,043	—
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△336	△640
少数株主への配当金の支払額	△118	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	△574	△847
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,264	992
現金及び現金同等物の期首残高	5,931	7,576
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,666	8,568

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S放送 事業	インターネ ット・ モバイル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	42,891	8,720	5,870	705	58,187	—	58,187
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,054	6,576	161	297	11,089	△11,089	—
計	46,945	15,296	6,031	1,002	69,276	△11,089	58,187
セグメント利益	984	959	862	56	2,863	△476	2,387

(注) 1. セグメント利益の調整額△476百万円には、セグメント間取引等消去56百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額△4百万円及び全社費用△528百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S放送 事業	インターネ ット・ モバイル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	46,062	9,132	6,656	1,227	63,079	—	63,079
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,277	7,165	212	531	12,186	△12,186	—
計	50,340	16,298	6,868	1,758	75,265	△12,186	63,079
セグメント利益	947	1,071	1,275	129	3,423	△759	2,663

(注) 1. セグメント利益の調整額△759百万円には、セグメント間取引等消去49百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額△17百万円及び全社費用△791百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「地上波放送事業」のセグメント利益が7百万円減少しております。